

平成 27 年 度

舞鶴市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

		頁
1	審 査 の 概 要	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 結 果	2
4	決 算 の 概 要	2
5	一 般 会 計 決 算 の 状 況	3
	(1) 概 況	3
	(2) 歳 入	3
	(3) 歳 出	6
	(4) ま と め	8
6	各 特 別 会 計 決 算 の 状 況	9
	(1) 国民健康保険事業会計	9
	(2) 簡易水道事業会計	11
	(3) 土地建物造成事業会計	12
	(4) 貯木事業会計	13
	(5) 下水道事業会計	13
	(6) 駐車場事業会計	15
	(7) 介護保険事業会計	15
	(8) 後期高齢者医療事業会計	17
	(9) ま と め	19
7	実 質 収 支 に 関 する 調 書	20
8	財 産 に 関 する 調 書	20
	(1) 公 有 財 産	20
	(2) 物 品	20
	(3) 債 権	20
	(4) 基 金	20
9	基 金 の 運 用 状 況	21
	(1) 舞鶴市土地開発基金	21
	(2) 舞鶴市国民健康保険高額療養費貸付基金	21
10	む す び	22

※ 参考資料

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

1 審査の概要

- (1) 提出日
平成28年8月8日
- (2) 監査委員
松田 弘 幸
岡本 成 一
- (3) 審査の対象
舞鶴市一般会計歳入歳出決算
舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
舞鶴市簡易水道事業会計歳入歳出決算
舞鶴市土地建物造成事業会計歳入歳出決算
舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算
舞鶴市下水道事業会計歳入歳出決算
舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算
舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算
舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書
舞鶴市実質収支に関する調書
舞鶴市財産に関する調書
舞鶴市基金の運用状況
- (4) 審査の期間
平成28年6月30日から8月7日まで

2 審査の方法

審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査をした。

- (1) 各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらに記載された計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても審査をした。
- (2) 基金の運用状況については、その計数について関係諸帳簿との照合を行い、内容についても審査をした。

3 審査の結果

- (1) 決算書等は、法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても妥当であると認められた。
- (2) 基金の運用状況については、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(8事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 640億8,299万円で、これに対する決算額は次のとおりである

歳入総額	605億4,759万8千円	(予算総額に対する割合 94.5%)
歳出総額	598億7,729万円	(予算総額に対する割合 93.4%)

各会計の状況は、次のとおりで全て黒字決算となっている。(単位:円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引 過△不足額	
一 般 会 計	37,633,090,000	35,270,657,697	34,882,815,737	387,841,960	
特 別 会 計	26,449,900,000	25,276,940,501	24,994,473,886	282,466,615	
内 訳	国民健康保険事業会計	10,577,396,000	10,536,843,918	10,487,387,475	49,456,443
	簡易水道事業会計	749,758,000	735,126,884	719,240,225	15,886,659
	土地建物造成事業会計	3,980,000	37,900,956	2,836,789	35,064,167
	貯木事業会計	1,010,000	199,090	199,005	85
	下水道事業会計	5,613,536,000	4,888,142,929	4,882,592,929	5,550,000
	駐車場事業会計	46,670,000	87,372,971	28,741,363	58,631,608
	介護保険事業会計	8,272,834,000	7,881,028,758	7,769,535,662	111,493,096
	(保険事業勘定)	8,266,834,000	7,873,371,768	7,763,648,518	109,723,250
	(介護サービス事業勘定)	6,000,000	7,656,990	5,887,144	1,769,846
	後期高齢者医療事業会計	1,184,716,000	1,110,324,995	1,103,940,438	6,384,557
合 計	64,082,990,000	60,547,598,198	59,877,289,623	670,308,575	

(審査資料p1参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概況

予算現額は歳入歳出いずれも376億3,309万円で、これに対する決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	35,270,657,697	37,982,337,871	△ 2,711,680,174
歳 出	34,882,815,737	37,697,134,965	△ 2,814,319,228
歳入歳出差引額	387,841,960	285,202,906	102,639,054
翌年度繰越財源	246,820,000	181,812,000	65,008,000
実 質 収 支	141,021,960	103,390,906	37,631,054
単 年 度 収 支	37,631,054	△ 191,489,206	229,120,260

(審査資料p1,2参照)

(2) 歳入

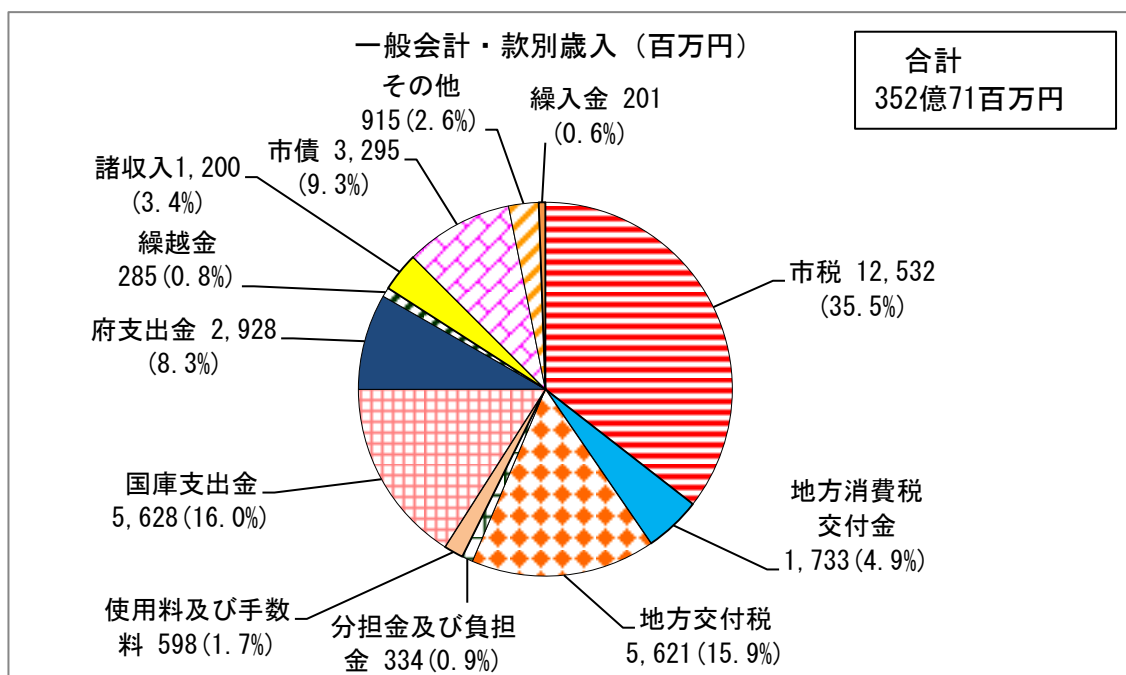
歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	37,633,090,000	40,102,113,000	△ 2,469,023,000
調 定 額	36,115,331,524	38,903,641,314	△ 2,788,309,790
決 算 額	35,270,657,697	37,982,337,871	△ 2,711,680,174
不 納 欠 損 額	64,192,074	63,352,354	839,720
収 入 未 済 額	780,481,753	857,951,089	△ 77,469,336

決算額は352億7,065万8千円で、前年度と比較して27億1,168万円(7.1%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は93.7%(前年度94.7%)、調定額に対する割合は97.7%(前年度97.6%)となっている。

(審査資料p1~4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	27年度		26年度		増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	割合
自主財源	15,273,048,861	43.3	18,096,585,610	47.6	△ 2,823,536,749	△ 15.6
依存財源	19,997,608,836	56.7	19,885,752,261	52.4	111,856,575	0.6
合計	35,270,657,697	100.0	37,982,337,871	100.0	△ 2,711,680,174	△ 7.1

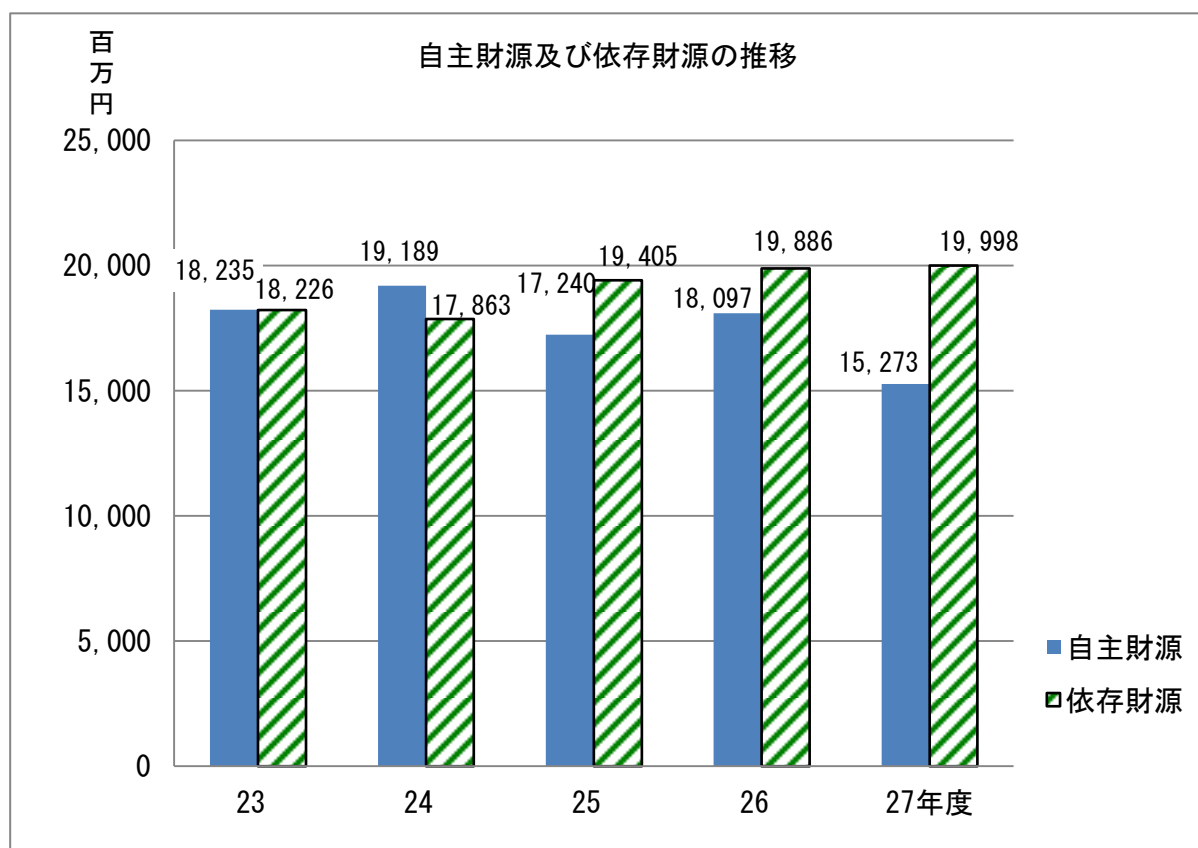
自主財源は、前年度と比較して28億2,353万7千円(15.6%)減少している。主な内訳は、使用料及び手数料で9,571万2千円増加し、市税で4億1,395万円、分担金及び負担金で1億820万7千円、繰入金で20億2,359万5千円、繰越金で3億1,126万3千円それぞれ減少している。

依存財源は、前年度と比較して1億1,185万7千円(0.6%)増加している。主な内訳は、市債で13億8,210万6千円減少し、地方消費税交付金で6億7,915万3千円、地方交付税で2億1,494万9円、国庫支出金で5億7,407万1千円それぞれ増加している。

なお、自主財源の歳入構成比率は43.3%で、前年度と比較して4.3ポイント下降し、依存財源の比率が上昇している。

最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



平成23年度に市税等が増加したことにより自主財源が依存財源を上回っている。平成25年度から市税の減少や地方交付税等の増加により、依存財源が自主財源を上回っている。

② 市税

市税総額が歳入総額に占める割合は 35.5%であり、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

(審査資料p3,5参照)

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	27年度		26年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
市民税	4,431,546,885	35.4	4,403,861,444	34.0	27,685,441	0.6
固定資産税	7,230,200,822	57.7	7,659,342,190	59.2	△ 429,141,368	△ 5.6
軽自動車税	202,757,280	1.6	195,467,826	1.5	7,289,454	3.7
市たばこ税	667,143,049	5.3	686,926,739	5.3	△ 19,783,690	△ 2.9
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	12,531,648,036	100.0	12,945,598,199	100.0	△ 413,950,163	△ 3.2

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	現年課税分	12,531,316,034	12,436,300,649	99.2	1,740,800	93,274,585
	滞納繰越分	405,546,981	95,347,387	23.5	25,775,447	284,424,147
	計	12,936,863,015	12,531,648,036	96.9	27,516,247	377,698,732
26年度	現年課税分	12,940,179,504	12,828,035,909	99.1	5,697,600	106,445,995
	滞納繰越分	455,970,285	117,562,290	25.8	38,263,836	300,144,159
	計	13,396,149,789	12,945,598,199	96.6	43,961,436	406,590,154
増△減	現年課税分	△ 408,863,470	△ 391,735,260	-	△ 3,956,800	△ 13,171,410
	滞納繰越分	△ 50,423,304	△ 22,214,903	-	△ 12,488,389	△ 15,720,012
	計	△ 459,286,774	△ 413,950,163	-	△ 16,445,189	△ 28,891,422

収入率については前年度と比較して、現年課税分が99.2%で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が23.5%で2.3ポイント下降したが、全体では96.9%で0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は2,751万6千円で前年度と比較して1,644万5千円(37.4%)減少し、収入未済額は3億7,769万9千円で前年度と比較して2,889万1千円(7.1%)減少している。

(審査資料p6参照)

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	23,178,468,509	22,739,009,661	98.1	36,675,827	402,783,021
26年度	25,507,491,525	25,036,739,672	98.2	19,390,918	451,360,935
増△減	△ 2,329,023,016	△ 2,297,730,011	-	17,284,909	△ 48,577,914

収入率については前年度と比較して、分担金及び負担金が91.2%で1.1ポイント、使用料及び手数料が82.7%で2.1ポイント、諸収入手数料が81.9%で0.5ポイントそれぞれ上昇している。

不納欠損額は3,667万6千円で、前年度と比較して1,728万5千円(89.1%)増加している。

収入未済額は4億278万3千円で、前年度と比較して4,857万8千円(10.8%)減少している。主な内訳は、夏期歳末くらしの資金貸付金が5,913万円8千円で92万4千円(1.5%)減少、生活保護費返還金が1億4,593万2千円で3,485万6千円(19.3%)減少、保育所保育料及び保育所使用料が2,756万円で1,269万1千円(31.5%)減少、土地建物貸付収入が1,761万7千円で212万1千円(13.7%)増加、住宅使用料が1億2,255万7千円で322万1千円(2.7%)増加している。

(審査資料p3参照)

④ 市債

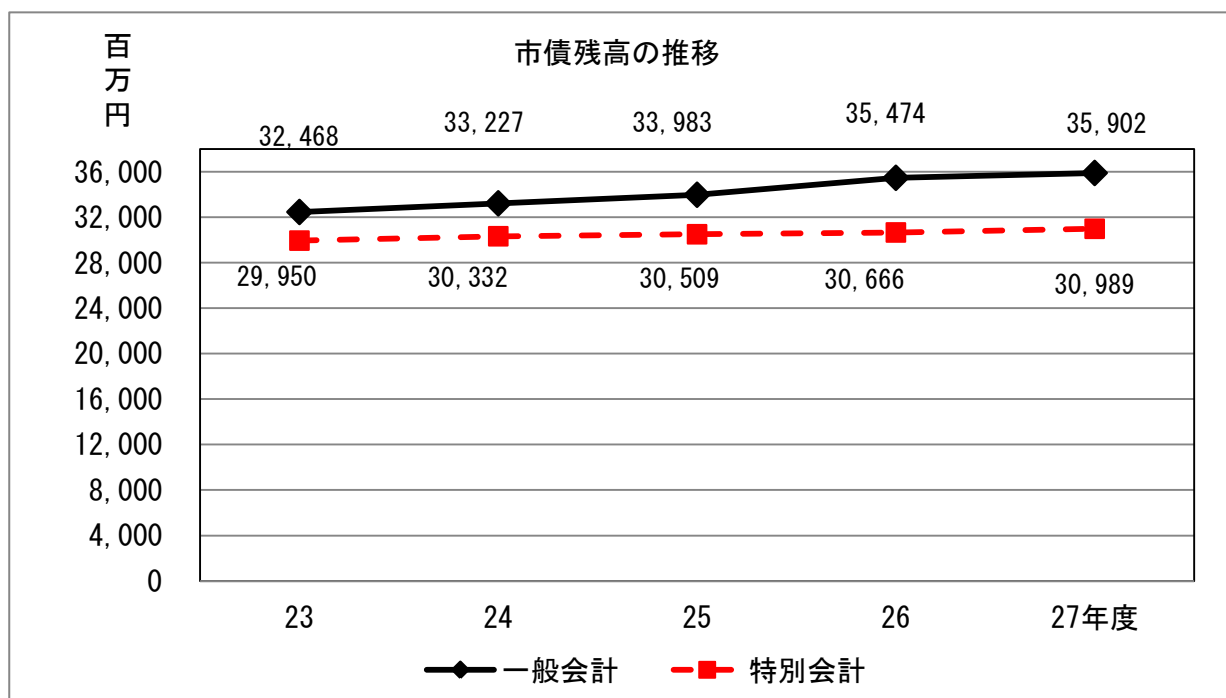
当年度末の市債の未償還額は359億195万4千円で、前年度末と比較して4億2,830万8千円(1.2%)増加している。これは、土木債、教育債などが前年度より減少したが、総務債や衛生債、臨時財政対策債が増加したことによるものである。なお、市債残高の42.7%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減
一般会計	32,468,314,415	33,227,347,458	33,983,348,904	35,473,646,149	35,901,954,255	428,308,106
特別会計	29,950,341,874	30,331,837,315	30,509,081,605	30,666,027,397	30,989,198,576	323,171,179
合計	62,418,656,289	63,559,184,773	64,492,430,509	66,139,673,546	66,891,152,831	751,479,285

(審査資料p39,40参照)



(3) 歳出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

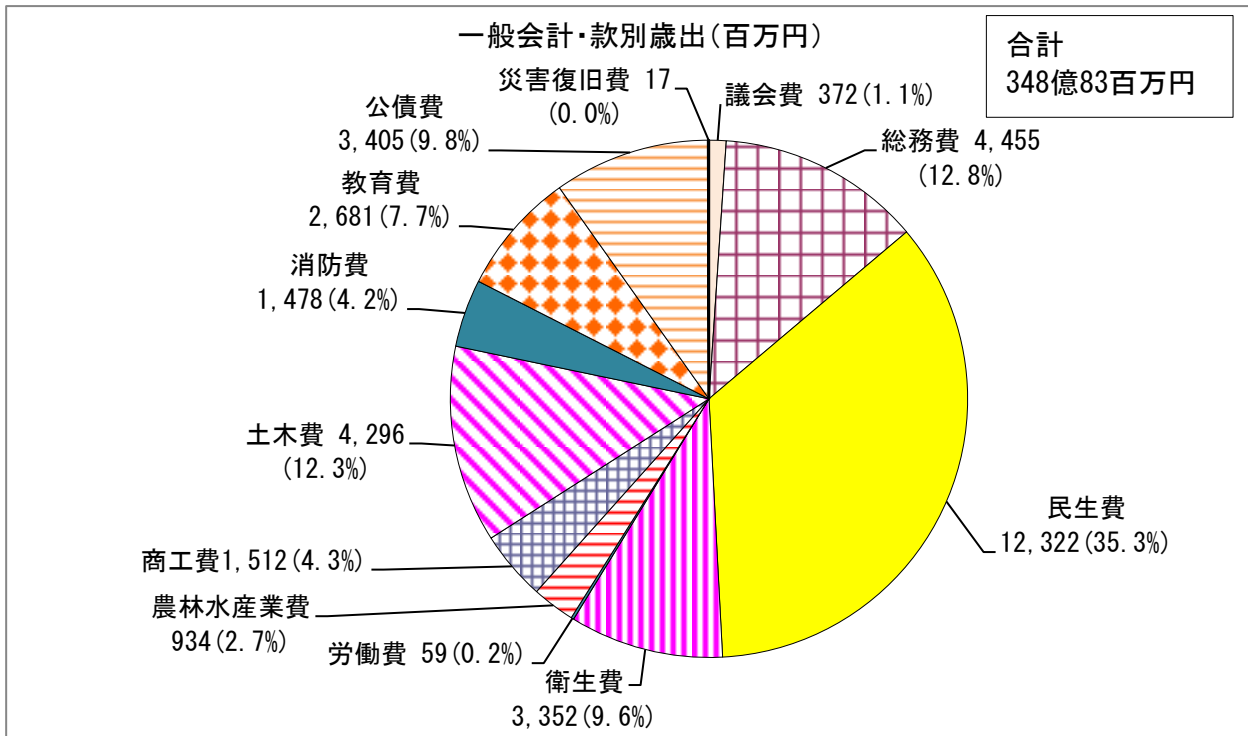
区 分	27年度	26年度	増△減
予算現額	37,633,090,000	40,102,113,000	△ 2,469,023,000
決算額	34,882,815,737	37,697,134,965	△ 2,814,319,228
翌年度繰越額	1,446,693,000	1,107,430,000	339,263,000
不用額	1,303,581,263	1,297,548,035	6,033,228

決算額は348億8,281万6千円で、前年度と比較して28億1,431万9千円(7.5%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は92.7%(前年度 94.0%)、不用額の予算現額に対する割合は3.5%(前年度3.2%)となっている。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

款別の歳出の構成は、次のとおりである。

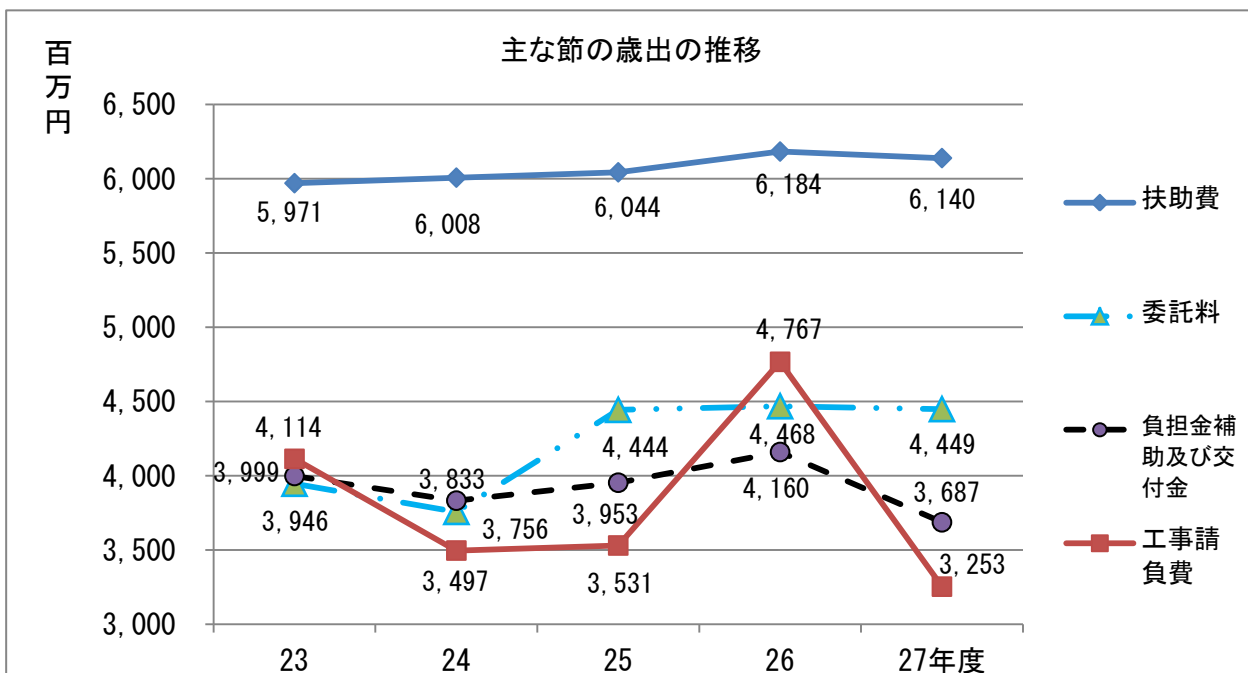


② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

節(科目)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減
扶助費	5,970,639,379	6,007,907,816	6,043,652,312	6,183,681,402	6,139,591,546	△ 44,089,856
委託料	3,946,080,514	3,756,439,098	4,443,569,770	4,468,155,960	4,448,769,742	△ 19,386,218
負担金補助及び交付金	3,998,804,155	3,832,741,497	3,953,395,281	4,160,100,053	3,686,822,013	△ 473,278,040
工事請負費	4,113,997,497	3,496,684,858	3,530,529,436	4,767,384,089	3,253,419,798	△ 1,513,964,291



扶助費が依然として高い水準にあるが、当年度は工事請負費が大幅に減少している。

(審査資料p10参照)

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減	主な内訳
人件費	6,771,524,659	6,659,147,614	112,377,045	報酬、給料の増
物件費その他の経費	28,111,291,078	31,037,987,351	△ 2,926,696,273	賃金、工事請負費、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料等の減

(審査資料p 9,10参照)

(4) まとめ

平成27年度は、舞鶴市が大きく飛躍するための基礎固めの年「ターゲットイヤー」と位置付け、安心の地域医療をはじめ、子育て支援・教育環境の充実、歴史・文化を活かしたまちづくり、地域福祉の充実のほか、舞鶴港へのクルーズ船の寄港や赤れんが等を活用した観光振興など、幅広く、積極的な市政運営に努められたところである。

一般会計の歳入決算額は352億7,065万8千円で、前年度に比べ27億1,168万円、7.1%の減少、歳出決算額は348億8,281万6千円で、前年度に比べ28億1,431万9千円、7.5%の減少であり、歳入歳出差引額は3億8,784万2千円の黒字となり、翌年度への繰越財源2億4,682万円を差し引いた実質収支は、1億4,102万2千円の黒字となっている。

歳入については、市税収入が前年度に比べて4億1,395万円、3.2%減少しているが、これは、市民税、軽自動車税が増加した半面、固定資産税や市たばこ税が減少したことによるものである。

また、市税以外の収入では、地方消費税交付金や地方交付税、使用料及び手数料、国庫支出金などが増加したものの、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、市債などが減少したことにより、前年度に比べ、22億9,773万円減少している。

不納欠損額は、6,419万2千円であるが、収入未済額は7億8,048万2千円で前年度に比べると7,746万9千円減少し、債権管理に係る条例や組織体制による市挙げての取組の成果が見られたので、継続して収納率の向上に努めていただくよう望むものである。

歳出については、予算編成時に示された基本方針、すなわち、市民ニーズに沿った施策の推進として、政策レビューを中心としたPDCAサイクルの運用や市民による政策評価会、政策づくり塾の実施、公共施設のあり方を検討されるなど、市政全般に渡る総合的な取組を進められた。

繰越明許費は14億4,669万3千円で、国や府の制度に伴う事業が多く、旧市民病院跡地整備事業や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、道路新設改良事業などを予定し、財源として国庫支出金7億605万4千円、府支出金1億6,622万9千円などを予定されている。

経済情勢が不透明な現在の状況下で、歳入の根幹をなす市税収入で、固定資産税収入が減少傾向にあり、これを補完するためにも、あらゆる財源の確保に努めていただくとともに、引き続き、計画的な財政運営の下で、市民ニーズに応えられる諸般の施策推進に積極的に取り組み、健全財政の維持を基本に、市民の福祉増進や地域の活性化に寄与されるよう、期待するものである。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

歳入決算額は105億3,684万4千円で前年度に比べ12億7,582万6千円、13.8%の増加、歳出決算額は104億8,738万7千円で前年度に比べ13億5,768万4千円、14.9%の増加であり、歳入歳出差引額は4,945万6千円で、実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	10,536,843,918	9,261,018,392	1,275,825,526
歳 出	10,487,387,475	9,129,703,973	1,357,683,502
歳入歳出差引額	49,456,443	131,314,419	△ 81,857,976
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	49,456,443	131,314,419	△ 81,857,976
単 年 度 収 支	△ 81,857,976	△ 14,942,743	△ 66,915,233

(審査資料p1,12参照)

【歳入】

決算額の主なものは、保険料17億6,365万3千円、国庫支出金21億3,593万8千円、前期高齢者交付金27億5,524万3千円、共同事業交付金22億211万円である。

不納欠損額は5,991万4千円であるが、収入未済額は2億5,902万1千円で前年度に比べ4,173万4千円減少しており、今後も収納努力に努められたい。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	10,577,396,000	9,253,724,000	1,323,672,000
調 定 額	10,855,778,986	9,616,418,080	1,239,360,906
決 算 額	10,536,843,918	9,261,018,392	1,275,825,526
不 納 欠 損 額	59,913,919	54,644,605	5,269,314
収 入 未 済 額	259,021,149	300,755,083	△ 41,733,934

(審査資料p1,12~14参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	27年度		26年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
国民健康保険料	1,763,652,514	16.7	1,831,264,341	19.8	△ 67,611,827	△ 3.7
国庫支出金	2,135,938,038	20.3	2,262,344,019	24.4	△ 126,405,981	△ 5.6
療養給付費等交付金	309,471,174	2.9	435,198,865	4.7	△ 125,727,691	△ 28.9
前期高齢者交付金	2,755,242,835	26.1	2,377,622,506	25.7	377,620,329	15.9
府 支 出 金	482,119,524	4.6	462,260,798	5.0	19,858,726	4.3
共同事業交付金	2,202,110,063	20.9	975,329,483	10.5	1,226,780,580	125.8
財 産 収 入	803,941	0.0	877,237	0.0	△ 73,296	△ 8.4
繰 入 金	745,953,606	7.1	757,015,565	8.2	△ 11,061,959	△ 1.5
繰 越 金	131,314,419	1.2	146,257,162	1.6	△ 14,942,743	△ 10.2
そ の 他 の 収 入	10,237,804	0.1	12,848,416	0.1	△ 2,610,612	△ 20.3
合 計	10,536,843,918	100.0	9,261,018,392	100.0	1,275,825,526	13.8

(審査資料p13,14参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	現年分	1,783,703,520	1,676,728,556	94.0	0	106,974,964
	滞納繰越分	296,516,393	86,923,958	29.3	59,913,919	149,678,516
	計	2,080,219,913	1,763,652,514	84.8	59,913,919	256,653,480
26年度	現年分	1,853,985,440	1,741,491,675	93.9	0	112,493,765
	滞納繰越分	332,678,589	89,772,666	27.0	54,644,605	188,261,318
	計	2,186,664,029	1,831,264,341	83.7	54,644,605	300,755,083
増△減	現年分	△ 70,281,920	△ 64,763,119	-	0	△ 5,518,801
	滞納繰越分	△ 36,162,196	△ 2,848,708	-	5,269,314	△ 38,582,802
	計	△ 106,444,116	△ 67,611,827	-	5,269,314	△ 44,101,603

(審査資料p11,13参照)

収入率については前年度と比較して、現年分が0.1ポイント、滞納繰越分が2.3ポイント、全体では1.1ポイントそれぞれ上昇しており、国の特別調整交付金を確保されたことを評価するものである。

今後も、負担の公平と財源確保のため、引き続き収納に努力されるとともに、ジェネリック医薬品や特定健診の推奨等により、医療費の抑制に努められたい。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費64億9,541万円、後期高齢者支援金11億4,483万4千円、共同事業拠出金21億7,590万4千円である。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	10,577,396,000	9,253,724,000	1,323,672,000
決 算 額	10,487,387,475	9,129,703,973	1,357,683,502
不 用 額	90,008,525	124,020,027	△ 34,011,502

(審査資料p1,12~14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、後期高齢者支援金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度		26年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	99,586,054	0.9	123,074,365	1.3	△ 23,488,311	△ 19.1
保 険 給 付 費	6,495,410,283	61.9	6,273,725,754	68.7	221,684,529	3.5
後 期 高 齢 者 支 援 金	1,144,833,515	10.9	1,184,753,228	13.0	△ 39,919,713	△ 3.4
前 期 高 齢 者 納 付 金	757,152	0.0	919,239	0.0	△ 162,087	△ 17.6
介 護 納 付 金	361,637,559	3.4	421,438,426	4.6	△ 59,800,867	△ 14.2
共 同 事 業 拠 出 金	2,175,904,309	20.7	911,506,315	10.0	1,264,397,994	138.7
そ の 他 の 経 費	209,258,603	2.0	214,286,646	2.3	△ 5,028,043	△ 2.3
合 計	10,487,387,475	100.0	9,129,703,973	100.0	1,357,683,502	14.9

(審査資料p15参照)

(2) 簡易水道事業会計

【概況】

歳入決算額は7億3,512万7千円で前年度に比べ8,625万6千円、13.3%の増加、歳出決算額は7億1,924万円で前年度に比べ7,937万7千円、12.4%の増加であり、歳入歳出差引額は1,588万7千円で、翌年度への繰越財源248万7千円を差し引いた実質収支は1,340万円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	735,126,884	648,870,884	86,256,000
歳 出	719,240,225	639,862,748	79,377,477
歳入歳出差引額	15,886,659	9,008,136	6,878,523
翌年度繰越財源	2,487,000	1,350,000	1,137,000
実 質 収 支	13,399,659	7,658,136	5,741,523
単 年 度 収 支	5,741,523	△ 7,018,800	12,760,323

(審査資料p1,16参照)

【歳入】

決算額の主なものは、使用料及び手数料4,784万1千円、国庫支出金1億8,816万3千円、繰入金1億1,332万3千円、市債3億604万円である。

収入未済額は527万4千円で前年度に比べ88万8千円増加しているが、主なものは、使用料78万9千円、施設債地元償還金448万4千円であり、早期解消に向け組織を挙げて収納努力されたい。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	749,758,000	695,668,000	54,090,000
調 定 額	740,400,850	653,256,851	87,143,999
決 算 額	735,126,884	648,870,884	86,256,000
収 入 未 済 額	5,273,966	4,385,967	887,999

(審査資料p1,16～18参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	27年度		26年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
使用料及び手数料	47,841,462	6.5	47,449,597	7.3	391,865	0.8
国庫支出金	188,163,000	25.6	166,030,000	25.6	22,133,000	13.3
府支出金	41,862,000	5.7	40,490,000	6.2	1,372,000	3.4
財産収入	332,638	0.0	346,433	0.1	△ 13,795	△ 4.0
繰入金	113,322,967	15.4	82,353,323	12.7	30,969,644	37.6
繰越金	9,008,136	1.2	14,676,936	2.3	△ 5,668,800	△ 38.6
市 債	306,040,000	41.6	270,420,000	41.7	35,620,000	13.2
その他の収入	28,556,681	3.9	27,104,595	4.2	1,452,086	5.4
合 計	735,126,884	100.0	648,870,884	100.0	86,256,000	13.3

(審査資料p17参照)

使用料及び手数料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	
27年度	現年分	47,837,720	47,613,171	99.5	224,549
	滞納繰越分	793,231	228,291	28.8	564,940
	計	48,630,951	47,841,462	98.4	789,489
26年度	現年分	47,528,893	47,302,367	99.5	226,526
	滞納繰越分	713,935	147,230	20.6	566,705
	計	48,242,828	47,449,597	98.4	793,231
増△減	現年分	308,827	310,804	-	△ 1,977
	滞納繰越分	79,296	81,061	-	△ 1,765
	計	388,123	391,865	-	△ 3,742

(審査資料p11参照)

収入率については前年度と比較して、現年分が同じ、滞納繰越分が8.2ポイント上昇し、全体では同じとなっている。

【歳出】

決算額の主なものは、西地区及び東大浦簡易水道統合整備事業などの新設事業費5億2,802万7千円、公債費1億258万7千円である。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	749,758,000	695,668,000	54,090,000
決 算 額	719,240,225	639,862,748	79,377,477
不 用 額	12,860,775	6,455,252	6,405,523

(審査資料p1,16～18参照)

支出済額を人件費、施設管理費(人件費以外)、新設事業費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度		26年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	35,888,075	5.0	31,663,197	4.9	4,224,878	13.3
施設管理費(人件費以外)	54,763,506	7.6	67,254,443	10.5	△ 12,490,937	△ 18.6
新 設 事 業 費	526,001,952	73.1	451,202,075	70.5	74,799,877	16.6
公 債 費	102,586,692	14.3	89,743,033	14.0	12,843,659	14.3
合 計	719,240,225	100.0	639,862,748	100.0	79,377,477	12.4

(審査資料p19参照)

上水道への統合や未普及地域の解消を計画的に推進され、安全で安心な飲料水の供給に努められるよう望むものである。

(3) 土地建物造成事業会計

【概況】

歳入決算額3,790万1千円の主なものは、土地開発基金利子270万8千円、繰越金3,465万6千円で、歳出決算額283万7千円の主なものは、土地開発基金への繰出金270万8千円であり、歳入歳出差引額は3,506万4千円で、実質収支は黒字である。

なお、本会計については、引き続き保有する財産の整理に努めるとともに、会計のあり方について検討されたい。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	37,900,956	38,463,923	△ 562,967
歳 出	2,836,789	3,807,449	△ 970,660
実 質 収 支	35,064,167	34,656,474	407,693

(審査資料p1,20,21参照)

(4) 貯木事業会計

【概況】

歳入決算額19万9千円は、貯木場使用料等の事業収入及び繰越金で、前年度に比べ27万7千円減少しているが、実質収支は黒字である。

なお、本会計については、京都府港湾計画との関連があるとのことであるが、会計のあり方について検討されたい。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	199,090	475,608	△ 276,518
歳 出	199,005	475,205	△ 276,200
実 質 収 支	85	403	△ 318

(審査資料p1,22,23参照)

(5) 下水道事業会計

【概況】

事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	27年度	26年度	増△減	
総 人 口 (a)	人	85,121	86,188	△ 1,067	
処 理 可 能 区 域 人 口 (b)	人	80,661	81,123	△ 462	
水 洗 化 人 口 (c)	人	71,707	71,684	23	
水 洗 化 率 (c/b)	%	88.9	88.4	0.5	
処 理 面 積 ※	ha	1,961	1,942	19	
汚 水 管 延 長 ※	m	488,035	477,655	10,380	
普 及 率	全 体 (b/a)	%	94.8	94.1	0.7
	公 共 下 水 道	%	88.9	88.3	0.6

※処理面積及び汚水管延長については、地方財政状況調査数値である。

歳入決算額は48億8,814万3千円で前年度に比べ2億7,736万7千円、6.0%の増加、歳出決算額は48億8,259万3千円で前年度に比べ2億7,427万3千円、6.0%の増加であり、歳入歳出差引額は555万円で、翌年度への繰越財源5万円を差し引いた実質収支は550万円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	4,888,142,929	4,610,776,400	277,366,529
歳 出	4,882,592,929	4,608,320,400	274,272,529
歳入歳出差引額	5,550,000	2,456,000	3,094,000
翌年度繰越財源	50,000	2,456,000	△ 2,406,000
実 質 収 支	5,500,000	0	5,500,000
単 年 度 収 支	5,500,000	0	5,500,000

(審査資料p1,24参照)

【歳入】

決算額の主なものは、使用料及び手数料10億8,546万8千円、繰入金14億4,672万2千円、市債17億4,510万円であり、不納欠損額は636万2千円であるが、収入未済額は4,437万6千円で前年度に比べ695万3千円減少している。

なお、今後の経営を検討する中で、平成28年10月から使用料体系を見直されたことを評価し、将来に渡り健全経営推進のため努められるよう望むものである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	5,613,536,000	5,674,473,000	△ 60,937,000
調 定 額	4,938,880,757	4,668,629,524	270,251,233
決 算 額	4,888,142,929	4,610,776,400	277,366,529
不 納 欠 損 額	6,362,164	6,524,272	△ 162,108
収 入 未 済 額	44,375,664	51,328,852	△ 6,953,188

(審査資料p1,24～26参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	27年度		26年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
分 担 金	6,400,000	0.1	9,253,676	0.2	△ 2,853,676	△ 30.8
使用料及び手数料	1,085,467,519	22.2	1,072,632,122	23.3	12,835,397	1.2
国 庫 支 出 金	569,819,000	11.7	487,417,000	10.6	82,402,000	16.9
府 支 出 金	8,956,000	0.2	10,551,000	0.2	△ 1,595,000	△ 15.1
財 産 収 入	193,536	0.0	482,031	0.0	△ 288,495	△ 59.8
繰 入 金	1,446,722,065	29.6	1,461,305,167	31.7	△ 14,583,102	△ 1.0
繰 越 金	2,456,000	0.1	10,538,000	0.2	△ 8,082,000	△ 76.7
諸 収 入	23,028,809	0.5	3,697,404	0.1	19,331,405	522.8
市 債	1,745,100,000	35.7	1,554,900,000	33.7	190,200,000	12.2
合 計	4,888,142,929	100.0	4,610,776,400	100.0	277,366,529	6.0

(審査資料p26参照)

使用料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	現 年 分	1,081,361,690	1,066,674,964	98.6	0	14,686,726
	滞 納 繰 越 分	51,301,185	15,250,083	29.7	6,362,164	29,688,938
	計	1,132,662,875	1,081,925,047	95.5	6,362,164	44,375,664
26年度	現 年 分	1,069,514,958	1,053,488,926	98.5	0	16,026,032
	滞 納 繰 越 分	57,328,088	15,500,996	27.0	6,524,272	35,302,820
	計	1,126,843,046	1,068,989,922	94.9	6,524,272	51,328,852
増△減	現 年 分	11,846,732	13,186,038	-	0	△ 1,339,306
	滞 納 繰 越 分	△ 6,026,903	△ 250,913	-	△ 162,108	△ 5,613,882
	計	5,819,829	12,935,125	-	△ 162,108	△ 6,953,188

収入率については前年度と比較して、現年分が0.1ポイント、滞納繰越分が2.7ポイント、全体では0.6ポイントそれぞれ上昇している。

(審査資料p11,24,25参照)

【歳出】

決算額の主なものは、事業費27億2,833万8千円、公債費21億5,425万5千円である。

下水道事業については、地方公営企業法の適用に向け、準備が進められているが、下水道ビジョンに基づき、全市水洗化のための施設・設備の整備などに多額の経費を要することから、工事コスト等の縮減や効果的・効率的な事業運営を行うことにより、健全経営に努められたい。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	5,613,536,000	5,674,473,000	△ 60,937,000
決 算 額	4,882,592,929	4,608,320,400	274,272,529
翌 年 度 繰 越 額	674,070,000	996,575,000	△ 322,505,000
不 用 額	56,873,071	69,577,600	△ 12,704,529

(審査資料p1,24～26参照)

支出済額を人件費、公共下水道費、集落排水施設費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度		26年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	289,071,890	5.9	291,160,522	6.3	△ 2,088,632	△ 0.7
公 共 下 水 道 費	2,281,967,435	46.7	2,023,030,312	43.9	258,937,123	12.8
集 落 排 水 施 設 費	157,298,776	3.2	161,653,582	3.5	△ 4,354,806	△ 2.7
公 債 費	2,154,254,828	44.1	2,132,475,984	46.3	21,778,844	1.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,882,592,929	100.0	4,608,320,400	100.0	274,272,529	6.0

(審査資料p26,27参照)

(6) 駐車場事業会計

【概況】

歳入決算額8,737万3千円の主なものは、事業収入4,928万2千円、繰越金3,787万8千円で、歳出決算額2,874万1千円の主なものは、施設管理に係る事業費であり、歳入歳出差引額は5,863万2千円で、実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	87,372,971	67,370,039	20,002,932
歳 出	28,741,363	29,492,305	△ 750,942
実 質 収 支	58,631,608	37,877,734	20,753,874

(審査資料p1,28,29参照)

(7) 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

歳入決算額は78億7,337万2千円で前年度に比べ1,544万5千円、0.2%の増加、歳出決算額は77億6,364万9千円で前年度に比べ3億94万6千円、4.0%の増加であり、歳入歳出差引額は1億972万3千円で、実質収支は黒字となっている。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	7,873,371,768	7,857,926,315	15,445,453
歳 出	7,763,648,518	7,462,702,835	300,945,683
歳入歳出差引額	109,723,250	395,223,480	△ 285,500,230
翌年度繰越財源	0	1,334,000	△ 1,334,000
実 質 収 支	109,723,250	393,889,480	△ 284,166,230
単 年 度 収 支	△ 284,166,230	106,189,050	△ 390,355,280

(審査資料p1,30参照)

【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料14億7,876万2千円、国庫支出金17億9,690万1千円、支払基金交付金19億3,707万5千円、府支出金10億8,472万5千円、繰入金11億7,389万6千円である。

不納欠損額は928万7千円であるが、収入未済額は3,318万7千円で前年度に比べ548万8千円減少しており、引き続き収納に努力されたい。(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	8,266,834,000	8,756,718,000	△ 489,884,000
調 定 額	7,915,845,139	7,908,487,307	7,357,832
決 算 額	7,873,371,768	7,857,926,315	15,445,453
不 納 欠 損 額	9,286,870	11,886,053	△ 2,599,183
収 入 未 済 額	33,186,501	38,674,939	△ 5,488,438

(審査資料p1,30～32参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	27年度		26年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
介 護 保 険 料	1,478,762,048	18.8	1,506,519,818	19.2	△ 27,757,770	△ 1.8
国 庫 支 出 金	1,796,901,474	22.8	1,795,847,816	22.9	1,053,658	0.1
支 払 基 金 交 付 金	1,937,075,000	24.6	2,043,032,000	26.0	△ 105,957,000	△ 5.2
府 支 出 金	1,084,725,240	13.8	1,074,735,679	13.7	9,989,561	0.9
財 産 収 入	537,947	0.0	762,502	0.0	△ 224,555	△ 29.4
繰 入 金	1,173,896,018	14.9	1,141,223,579	14.5	32,672,439	2.9
繰 越 金	395,223,480	5.0	287,700,430	3.7	107,523,050	37.4
そ の 他 の 収 入	6,250,561	0.1	8,104,491	0.1	△ 1,853,930	△ 22.9
合 計	7,873,371,768	100.0	7,857,926,315	100.0	15,445,453	0.2

(審査資料p32参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
27年度	現 年 分	1,482,543,510	1,469,053,994	99.1	0	13,489,516
	滞 納 繰 越 分	38,691,909	9,708,054	25.1	9,286,870	19,696,985
	計	1,521,235,419	1,478,762,048	97.2	9,286,870	33,186,501
26年度	現 年 分	1,515,490,490	1,497,954,324	98.8	0	17,536,166
	滞 納 繰 越 分	41,590,320	8,565,494	20.6	11,886,053	21,138,773
	計	1,557,080,810	1,506,519,818	96.8	11,886,053	38,674,939
増△減	現 年 分	△ 32,946,980	△ 28,900,330	-	0	△ 4,046,650
	滞 納 繰 越 分	△ 2,898,411	1,142,560	-	△ 2,599,183	△ 1,441,788
	計	△ 35,845,391	△ 27,757,770	-	△ 2,599,183	△ 5,488,438

収入率については前年度と比較して、現年分が0.3ポイント、滞納繰越分が4.5ポイント、全体では0.4ポイントそれぞれ上昇している。

(審査資料p31参照)

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費69億5,309万4千円である。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	8,266,834,000	8,756,718,000	△ 489,884,000
決 算 額	7,763,648,518	7,462,702,835	300,945,683
不 用 額	503,185,482	1,290,015,165	△ 786,829,683

(審査資料p1,30～32参照)

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度		26年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	180,699,942	2.3	145,387,073	1.9	35,312,869	24.3
保 険 給 付 費	6,953,093,906	89.6	6,978,202,339	93.5	△ 25,108,433	△ 0.4
地 域 支 援 事 業 費	154,422,407	2.0	153,218,070	2.1	1,204,337	0.8
そ の 他 の 経 費	475,432,263	6.1	185,895,353	2.5	289,536,910	155.8
合 計	7,763,648,518	100.0	7,462,702,835	100.0	300,945,683	4.0

(審査資料p33参照)

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入決算額は765万7千円で、歳出決算額は588万7千円であり、歳入歳出差引額は177万円で、実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	7,656,990	7,413,353	243,637
歳 出	5,887,144	5,758,723	128,421
実 質 収 支	1,769,846	1,654,630	115,216

(審査資料p1,34,35参照)

(8) 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入決算額は11億1,032万5千円で前年度に比べ972万4千円、0.9%の減少、歳出決算額は11億394万円で前年度に比べ1,074万5千円、1.0%の減少であり、歳入歳出差引額は638万5千円で、実質収支は黒字である。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
歳 入	1,110,324,995	1,120,049,026	△ 9,724,031
歳 出	1,103,940,438	1,114,685,565	△ 10,745,127
歳入歳出差引額	6,384,557	5,363,461	1,021,096
実 質 収 支	6,384,557	5,363,461	1,021,096
単 年 度 収 支	1,021,096	4,528,361	△ 3,507,265

(審査資料p1,36参照)

【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料8億1,317万1千円、繰入金2億8,840万8千円である。

不納欠損額は68万円、収入未済額は717万3千円で増加傾向にあるので、今後とも、負担の公平等のために、収納について引き続き努力されたい。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	1,184,716,000	1,149,273,000	35,443,000
調 定 額	1,118,177,947	1,127,801,650	△ 9,623,703
決 算 額	1,110,324,995	1,120,049,026	△ 9,724,031
不 納 欠 損 額	679,584	599,512	80,072
収 入 未 済 額	7,173,368	7,153,112	20,256

(審査資料p1,37参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	27年度		26年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
後期高齢者医療保険料	813,171,252	73.2	830,440,210	74.1	△ 17,268,958	△ 2.1
繰 入 金	288,407,885	26.0	285,681,387	25.5	2,726,498	1.0
繰 越 金	5,363,461	0.5	835,100	0.1	4,528,361	542.3
そ の 他 の 収 入	3,382,397	0.3	3,092,329	0.3	290,068	9.4
合 計	1,110,324,995	100.0	1,120,049,026	100.0	△ 9,724,031	△ 0.9

(審査資料p37参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
27年度	現 年 分	813,905,197	810,444,604	99.6	0	3,460,593
	滞 納 繰 越 分	7,119,007	2,726,648	38.3	679,584	3,712,775
	計	821,024,204	813,171,252	99.0	679,584	7,173,368
26年度	現 年 分	831,612,716	828,018,872	99.6	0	3,593,844
	滞 納 繰 越 分	6,580,118	2,421,338	36.8	599,512	3,559,268
	計	838,192,834	830,440,210	99.1	599,512	7,153,112
増△減	現 年 分	△ 17,707,519	△ 17,574,268	-	0	△ 133,251
	滞 納 繰 越 分	538,889	305,310	-	80,072	153,507
	計	△ 17,168,630	△ 17,268,958	-	80,072	20,256

(審査資料p11参照)

収入率については前年度と比較して、現年分が同じで、滞納繰越分が1.5ポイント上昇し、全体では0.1ポイント下降している。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金10億6,665万4千円である。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増△減
予 算 現 額	1,184,716,000	1,149,273,000	35,443,000
決 算 額	1,103,940,438	1,114,685,565	△ 10,745,127
不 用 額	80,775,562	34,587,435	46,188,127

(審査資料p1,37,38参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	27年度		26年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	28,862,271	2.6	28,873,551	2.6	△ 11,280	△ 0.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,066,654,499	96.6	1,073,046,273	96.3	△ 6,391,774	△ 0.6
そ の 他 の 経 費	8,423,668	0.8	12,765,741	1.1	△ 4,342,073	△ 34.0
合 計	1,103,940,438	100.0	1,114,685,565	100.0	△ 10,745,127	△ 1.0

(審査資料p38参照)

(9) まとめ

以上が、平成27年度舞鶴市特別会計歳入歳出決算の概要である。

特別会計(8事業会計)の歳入決算額の合計は252億7,694万1千円で前年度に比べ16億6,457万7千円、7.0%の増加、歳出決算額の合計は249億9,447万4千円で前年度に比べ19億9,966万5千円、8.7%の増加であり、歳入歳出差引額は2億8,246万7千円の黒字となり、翌年度への繰越財源253万7千円を差し引いた実質収支は2億7,993万円の黒字となっている。

今後とも、各事業会計を取り巻く環境に留意され、その設置の趣旨に沿った運営に努められたい。

7 実質収支に関する調書

当年度の実質収支は4億2,095万2千円で前年度と比較して2億9,485万4千円(41.2%)減少している。これは、主に一般会計、駐車場事業会計等で実質収支が増加したものの、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計(保険事業勘定)で実質収支が減少したことによるものである。

年度別実質収支は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 会 計	1,400,566,499	536,675,853	294,880,112	103,390,906	141,021,960
特 別 会 計	268,428,834	549,242,785	503,257,991	612,414,737	279,929,615
国民健康保険事業会計	96,144,439	345,160,622	146,257,162	131,314,419	49,456,443
簡易水道事業会計	13,698,341	11,577,620	14,676,936	7,658,136	13,399,659
土地建物造成事業会計	33,724,838	34,006,548	34,206,751	34,656,474	35,064,167
貯木事業会計	973	1,038	5,410	403	85
公設地方卸売市場事業会計	131,624	△ 11,133,808	0	-	-
下水道事業会計	23,708,261	9,568,440	0	0	5,500,000
駐車場事業会計	29,260,409	28,986,991	17,672,289	37,877,734	58,631,608
介護保険事業会計	65,851,745	124,512,496	289,604,343	395,544,110	111,493,096
(保険事業勘定)	65,851,745	123,025,463	287,700,430	393,889,480	109,723,250
(介護サービス事業勘定)	-	1,487,033	1,903,913	1,654,630	1,769,846
後期高齢者医療事業会計	5,908,204	6,562,838	835,100	5,363,461	6,384,557
合 計	1,668,995,333	1,085,918,638	798,138,103	715,805,643	420,951,575

(審査資料p1参照)

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地は373万2千㎡で前年度と比較して7千㎡(0.2%)増加している。これは、主に道路用地の取得などによるものである。

建物は、37万4千㎡で前年度と比較して5千㎡増加している。これは、主に旧京都府勤労者福祉会館(西地区多機能施設)や旧市民病院南棟・東棟の取得などによるものである。

(2) 物品

所有物品で37個減少し、使用物品(リース、レンタル)で5件減少している。

(3) 債権

債権は2,840万3千円増加している。これは、主に水洗便所等改造資金貸付金が2,543万4千円減少したが、介護福祉士育成修学資金貸付金が2,933万円、地方税法第321条の5(特別徴収税額)にかかる個人市民税が1,754万9千円、それぞれ増加したことによるものである。

(4) 基金

平成28年3月末の基金(現金)は97億909万7千円であり、同年5月末では、134億4,749万6千円で前年同月末と比較すると8,487万1千円の増加となっている。これは、主に介護保険介護給付費準備基金、財政調整積立金等の増によるものである。

(審査資料p42参照)

9 基金の運用状況

運用基金の積立状況及び運用状況は、次のとおりである。

(1) 舞鶴市土地開発基金

当年度末の積立総額は25億7,523万9千円で、このうち19億3,065万5千円が運用され、当年度末の現在額は6億4,458万5千円となっている。

① 基金の積立状況

(単位:円)

区 分	26年度末の積立総額	当年度中の増減額	27年度末の積立総額(A)
基 金	2,572,531,231	2,708,182	2,575,239,413

② 基金の運用状況

(単位:円)

26年度末までの運用額	当年度中の運用額			27年度末までの運用額(B)	27年度末の現在額(A) - (B)
	運用額	償還額	差引運用額		
1,053,616,618	931,435,000	54,397,000	877,038,000	1,930,654,618	644,584,795

③ 当年度末までの運用額の内訳

(単位:円)

区 分	金 額(円)	面積又は件数	備 考
用地買収	9,410,618	510m ²	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	1,920,944,000	2件	土地開発公社等へ貸付
合 計	1,930,654,618	510m ² 、3件	

(2) 舞鶴市国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度は運用及び償還がない。本基金は当年度末をもって廃止となり、当年度末現在額は0円である。

① 基金の積立状況

(単位:円)

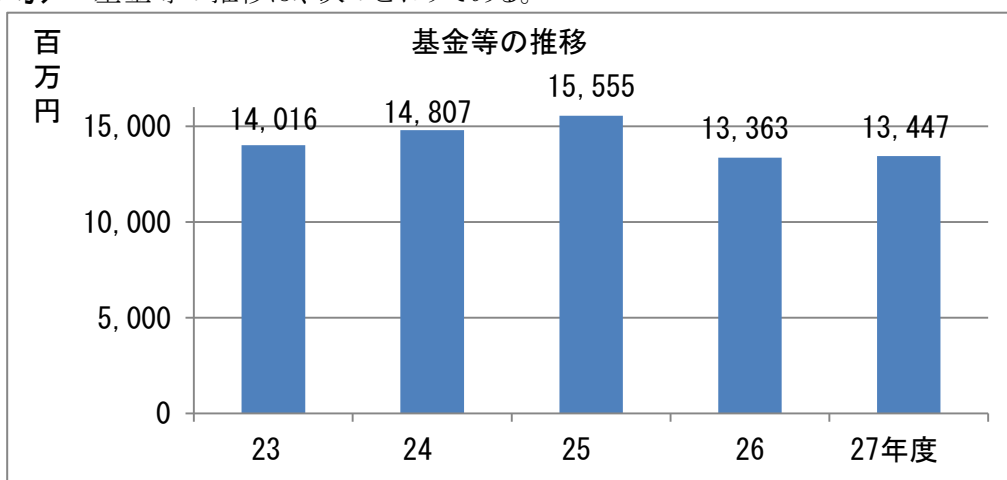
区 分	26年度末の積立総額	当年度中の増減額	27年度末の積立総額(A)
基 金	2,000,000	△ 2,000,000	0

② 基金の運用状況

(単位:円)

26年度末までの運用額	当年度中の運用額			27年度末までの運用額(B)	27年度末の現在額(A) - (B)
	運用額	償還額	差引運用額		
0	0	0	0	0	0

(参考) 基金等の推移は、次のとおりである。



区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	9,726,457,853	10,747,007,485	11,613,994,728	9,585,690,187	9,478,169,122
特別会計	4,289,569,959	4,060,307,204	3,941,172,498	3,776,935,446	3,969,327,290
合 計	14,016,027,812	14,807,314,689	15,555,167,226	13,362,625,633	13,447,496,412

(平成28年5月31日現在、単位:円)

10 むすび

以上が、平成27年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査の概要である。

国では、平成27年度地方財政計画において、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、歳出抑制も図ることとされたところである。

このような環境の下、本市では、平成27年度が大きく飛躍するために必要な基盤を築くターゲットイヤーと位置付け、新たな舞鶴市総合計画・前期実行計画のこれまでの取組実績や人流・物流の劇的変化を踏まえ、「心豊かに暮らせるまちづくり」、「安心のまちづくり」、「活力あるまちづくり」を重点事項とし、『「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴』を目指した後期実行計画(平成27～30年度)、国の地方創生の考え方に基づく「舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27～31年度)」をそれぞれスタートさせ、市民ニーズや行政課題を的確に把握した定住促進施策に取り組みられるとともに、本市財政を取り巻く厳しい情勢にも対処する方策を講じられたところである。

重点事項の第一「心豊かに暮らせるまちづくり」では、子育てや教育の分野において、子育て交流施設やうみべのもり保育所の開設、中学生までの医療費助成制度の拡充や第3子以降の保育料無償化などに取組み、また、0歳から15歳までの切れ目ない質の高い教育の充実に向けた「舞鶴市教育振興大綱(平成27～30年度)」、主体性を育む乳幼児教育の推進に向けた「舞鶴市乳幼児教育ビジョン(平成28～30年度)」や「舞鶴市小中一貫教育基本方針」の策定など将来の目指すべき方向性を示され、計画的な事業を展開されているところである。

歴史・文化・スポーツの分野においては、念願であった舞鶴引揚記念館の所蔵資料がユネスコ世界記憶遺産に登録され、同館のリニューアルオープンとあわせ、広く来館者を受け入れる環境も整備され、着実にその効果が現れていることを評価するところである。また、文化の振興を総合的に進めるために「舞鶴市文化振興条例」を制定するとともに、西市街地には市民が気軽にスポーツに触れ合える都市公園として西運動広場の整備がなされている。

第二「安心のまちづくり」では、地域医療の分野において、中丹地域医療再生計画に基づく公的4病院の医療機能の整備がおおむね完了し、全ての公的病院が京都府立医科大学の関連病院となり、平成27年7月には舞鶴医療センター敷地内に舞鶴市休日急病診療所を開設し、医療提供体制の充実・強化が図られている。

地域福祉の分野においては、福祉・介護ニーズが多様化・高度化する中、平成27年4月に舞鶴YMCA国際福祉専門学校が開校し、介護人材の育成・確保に向けた取組を進められたほか、第6期高齢者保健福祉計画(平成27～29年度)に基づき、生き生きとした長寿社会づくりを目指して、新たに地域包括ケアシステムの実現や生活困窮者等の自立に対応するための相談支援体制の構築にも取り組まれている。

防災機能の分野では、国・京都府との連携の下、由良川下流部緊急水防災対策が完了し、平成26年度からの由良川緊急治水対策についても着実に進捗しており、また、原子力防災では、「原子力災害住民避難計画」を改正し、原子力災害時における避難手順などが定められ、今後、市民への周知が重要となっている。

第三「活力あるまちづくり」では、観光・産業の分野において、平成27年7月の京都縦貫自動車道全線開通により高速道路ネットワークが完成し、京都舞鶴港の機能強化と相まって、赤れんがパークなどの観光振興施策の充実や海の京都博・まいづるまち博の開催、クルーズ客船の誘致、旧軍港4市の「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」のストーリーの日本遺産認定への取組、空調設備が整備された文化公園体育館での全国高校総合体育大会レス

リング競技の開催などを通じたスポーツ交流、また、物流企業の誘致や市内企業の工場新設など産業の活性化に取り組まれていることを評価するものである。

農業の分野では、加佐地区における農業・農村活性化戦略事業を展開されるなど農業の振興、農村の活性化に取り組まれるとともに、農業被害が大きい有害鳥獣対策にも積極的に取り組まれている。

これらのまちづくりを進める上で必要となる「財源」、「施設」、「人財」の行財政改革において、債権管理の適正化、施設の機能集約のための旧市民病院利用、市民会館の閉鎖や施設再生の方向性や取組の優先度を明らかにした「第1期舞鶴市公共施設再生実施計画(平成28～37年度)」の策定、また、平成28年度に本格導入される管理職を対象とした人事評価制度システムの試行実施にも積極的に取り組まれている。

これらの取組の結果、平成27年度の一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の決算総額は、歳入が605億4,759万8千円で前年度に比べ10億4,710万4千円、1.7%の減少、歳出が598億7,729万円で前年度に比べ8億1,465万5千円、1.3%の減少であり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億2,095万2千円の黒字となっており、厳しい財政環境下にあつて、効率的・効果的な行財政運営がなされたことを評価するものである。

市債残高は、668億9,115万3千円で前年度に比べ7億5,147万9千円、1.1%の増加となっているが、これは、主に衛生債や簡易水道事業債、下水道事業債のほか、元利償還の全額が地方交付税で措置される臨時財政対策債が11億4,924万2千円増加していることによるものである。

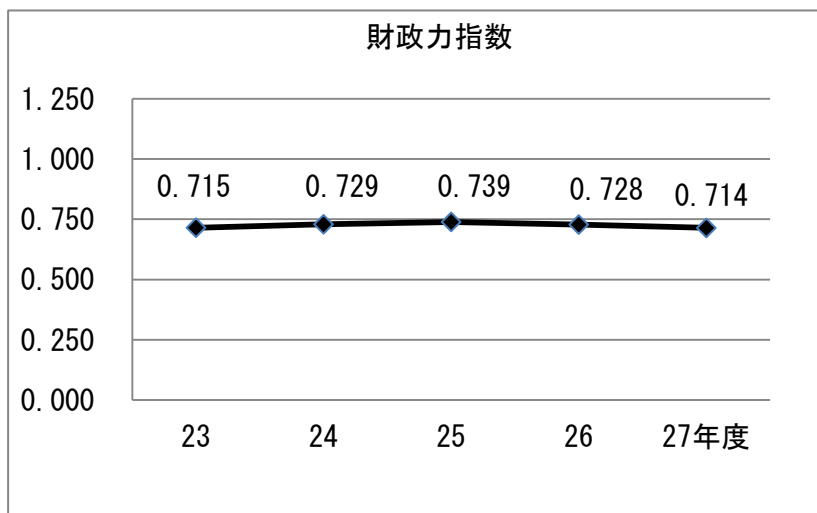
基金残高については、平成28年5月末現在で、134億4,749万6千円で前年に比べ8,487万1千円、0.6%の増加となっており、これは、介護保険介護給付費準備基金などの増加によるものである。

なお、財政指標のうち、財政力指数は0.714で前年度と比べ0.014ポイント下降し、経常収支比率(普通会計)は93.5%で前年度に比べ2.9ポイント下降している。

厳しい財政環境がこれからも続くものと思われるため、今後の予算執行に当たっては、国の地方財政対策の動向を注視しつつ、健全財政を維持するための新たな財源の確保や効率的・効果的な行財政運営に努め、また、職員は市民に信頼される職務の遂行に努めるためにも、コンプライアンスの徹底に意を用い、「行動元年」、「飛躍元年」と位置付けられた平成28年度においても、総合計画・後期実行計画を基本に、「まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、「交流人口300万人」、「経済人口10万人」の実現を目指し、国家的事業である新幹線のルート決定に向けた取組など、全市挙げて積極的な市政運営に邁進されることを期待するものである。

〈指標の推移について〉

1 財政力指数

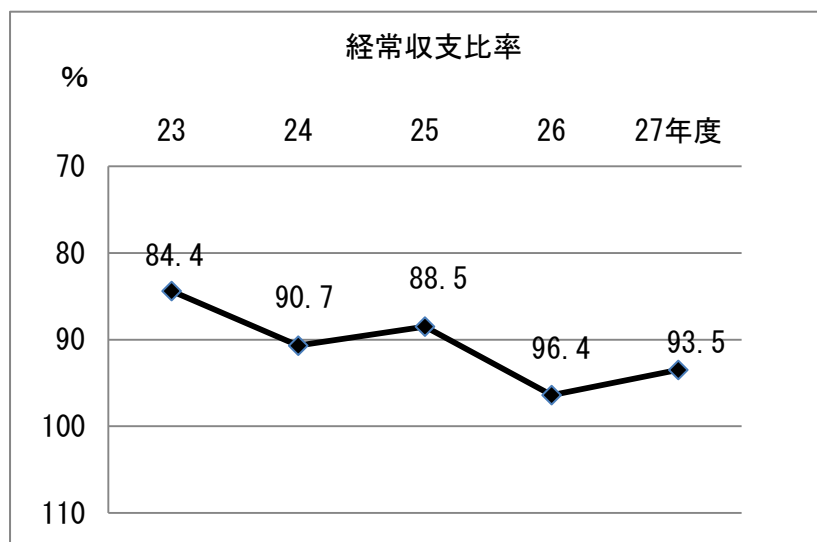


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.714で、前年度と比較して0.014ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

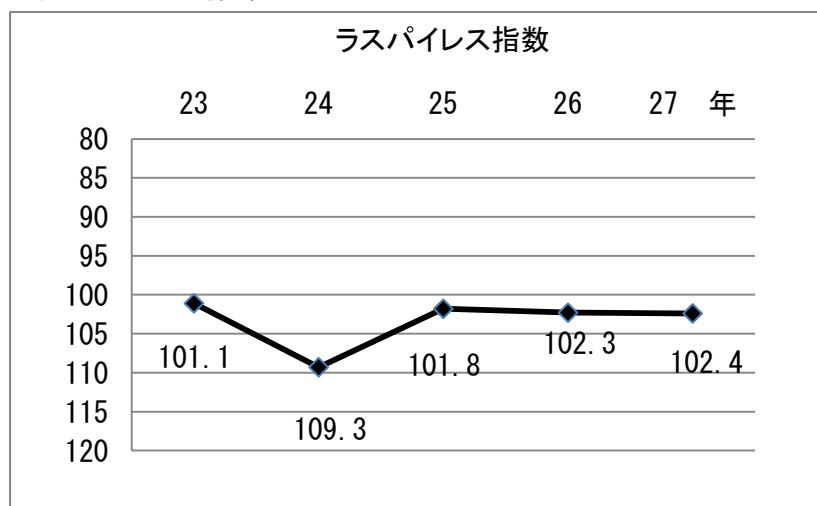


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は93.5%で、前年度と比較して2.9ポイント下降している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数で、27年は102.4で、前年と比較して0.1ポイント増加している。